

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和2年11月2日

会派名 志政会

代表者 進藤 健介 様

出席者 進藤健介 田中秀和 山下正雄 水上勝義 石崎俊治
 笹山茂成 青木茂 馬場幸年 大西康之 江里孝男
 吉村慎一郎 青木茂 原雄一郎

次のとおり、政務活動（研修）を行いましたので、その概要を報告します。

1 講師 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 氏
 NPO法人ネットワークステーションまつろ 氏

2 日時・場所 令和2年11月2日 唐津市議会第2委員会室

3 政務活動事項

- (1) 定住移住の動向について 氏
- (2) 移住(受入側)の課題、可能性について 氏

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 56,800円

研修 報告書

概要

▼内 容：

- § 1：定住移住の動向について(■氏)
- § 2：移住について受入側の課題と今後の可能性について(■氏)

▼講義の概要

§ 1：定住移住の動向について(■氏)

- ・ふるさと回帰支援センターは一時期コロナ禍の影響で閉鎖していたが 2020 年 6 月より再開。
- ・再開後の相談件数は、一時期は落ち込んだものの 2020 年 9 月時点ではほぼ昨年度並みに回復。
- ・コロナ以前は多かった「ひやかし層」が無くなり、「漠然層」が多くなり一日に複数県の窓口をめぐり人が増えた。
- ・多い層は 30 代子育て世帯。
- ・テレワークの為に自宅で仕事をする人が増えた。その為、現在の間取りに(仕事用として)「部屋増やしたい」と思う人が増えていて、それが可能な近郊への移住希望者が目立つようになった。
- ・移住希望として相談の多い県は、自然が多いイメージの「静岡県、長野県、山梨県」や、東京近郊の「茨城県、群馬県、栃木県」、そして転職を視野にして仕事を求めて「福岡県、広島県」など。
- ・唐津に移住を希望する人の特徴として、首都圏で基盤を持つ裕福な人や、これから起業や転職したい若者層が多い。若者に絞ると、福岡市に通勤を希望する人も多い。
- ・相談者の声として、「仕事はどこでも出来る」「家族と過ごす時間の価値に気づいた」「満員電車に乗る価値が見いだせない」「ずっと出来る仕事がしたい」「夫婦で共働きをしたい」「現在の首都圏での仕事を移住先でも続けたい」等。
- ・長く自営を行ってこられた方が廃業される際に、その業種や顧客を引き継ぐ『継業』という仕組みが出来つつあり注目を浴びている。今後のひとつのムーブメントが出来るのではないか。

§ 2：移住(受入側)の課題、可能性について(■氏)

- ・現在、年間約 80 件の相談を受けている。
- ・コロナ禍での対応として、zoom を活用したオンライン相談を新たに開始。
- ・お試し移住体験利用者の年齢層は、20 代 13%、30 打 43%、40 代 18%、50 代 13% など。

- ・年齢層の推移として、2016年度は50代と60代がそれぞれ43%を占めていたが、2020年度(9月現在)では30代が62%を占めるようになった。リタイア層から子育て世帯へ移行している。
- ・唐津でのコミュニティづくりとして、月に一度の交流会を開催。現在約190名の方が登録。移住前に地域の方や移住者同士でつながっている。
- ・コミュニティづくりにより、移住者にとって唐津の情報を得ることが出来ることで移住のミスマッチを防ぐことが出来ていると捉えている。
- ・移住の為に必要な3つの要素として「人(地域コミュニティ)」「職(仕事、雇用)」「住まい(空き家)」があるが、この3つの受け皿が揃って初めて移住に繋がる。
- ・唐津への移住がうまくいかない課題は「職」と「住」。仕事や住まいのマッチングが出来ずにフェードアウトする人が多い。
- ・「職」は、唐津の求人情報が都市部の移住希望者に届きにくい課題もある。地域にある仕事の情報発信を行う必要性がある。また事業継承の仕組みやテレワーク、またワーケーション環境の整備が必要。
- ・「住」は、増加している空き家が流通していない。空き家の発掘や所有者への啓蒙、そしてマッチングを進める仕組みづくりが必要。
- ・その他に、移住者を総合的かつ長期的にサポートする仕組みが必要。
- ・唐津には自然や食、観光、歴史、文化、地域毎の魅力など多くの魅力が詰まっている。それぞれのライフスタイルに対してうまくマッチング出来れば、多くの移住者を受け入れられる可能性は大いにある。

▼総評

- ・コロナ禍の影響で、「働き方」「住み方」「家族との関り方」が大きく変化してきたことから移住希望者全体の数が多くなっている。
- ・さらには、希望者の質が「冷やかし層」から「検討層」に移ってきてているとのことから、実際に移住を踏み切る人が確実に多くなることが分かる。
- ・仮にコロナ禍が終息したとしても、この傾向はしばらく続くのではないか。
- ・一方で、移住希望先は首都圏近郊や、福岡・広島など比較的の都市圏が多いことは、唐津にとって楽観視できることではない。
- ・今後、全国各地で移住促進策が行われていく中で、唐津市として他市との差別化を行う必要がある。
- ・まず、唐津の課題としての「職」そして「住」の改善が必須。
- ・そのうえで、唐津のアピールポイントとして存在する各資源の磨き上げと情報発信が必要。
- ・そして、これらをサポートしていく「仕組み」や「人材」をしっかりと長期的な視点で確立する必要を感じる。
- ・これらの仕組みや人材を整えながら、今後も変化する移住ニーズを注視しながら対応する必要がある。